

2026年2月
第51回衆議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 回答は各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。なお、社会民主党からは(1)(2)を共通回答としていただきました。
3. 立憲民主党、公明党の各党所属衆議院議員による中道改革連合が結党されたことを受け、公開質問状への回答は中道改革連合よりいただきました。
4. 参政党からは残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

		(3)
質問項目	中小企業の人材確保や地域共生の観点を踏まえた、外国人材の受け入れに関する政策について。	
質問内容	中小企業における人手不足は年々深刻化しており、特に製造業、建設業、農業、介護・福祉、飲食業などの分野では、日本人だけでは人材が確保できず、外国人材の受け入れが不可欠な状況です。現在の制度(技能実習、特定技能)は徐々に改善されていますが、受け入れ手続きの煩雑さ、管理団体とのトラブル、日本語教育の不足、外国人労働者への過重労働など、受け入れる企業・地域・本人の三者にとって大きな課題が残っています。さらに、外国人材の「一時的な労働力」としての位置づけにとどまるのではなく、「地域に住み、働き、納税し、家族を育てる一員」として、共生・定着を支援する施策が求められています。特に中小企業が集積する地域では、外国人材の受け入れが「地域経済の持続性」と直結しており、企業単体では対応しきれない共生環境整備が必要と考えます。以上について、貴党の具体的な政策方針をお聞かせ下さい。	
国民民主党	新たに始まる外国人労働者の育成就労制度については安価な労働力の確保策として悪用されないよう、厳格かつ適切な運用を求める。また、育成就労制度と特定技能制度が一体的な運用となり、日本で働く外国人が特定技能制度2号になると家族会同で永住できることからも、来日する子どもや家族の日本語習得や日本の歴史・文化、制度等への教育、学校での学習機会の確保等、国が主体的な対策を講じていくよう取り組みます。日本人と外国人の皆さんと、共に支えあえる共生社会、多様性を認め合える社会を作るため、取り組んでいきます。	
社会民主党	非正規雇用労働者が労働政策として増やされ、低賃金・不安定雇用の条件のもと貧困を若者、女性は強いられてきました。結婚はしなければならないことではないが、結婚という新しい人生の出発を手にすることができる若者を増加させ、当然として子どもの出生を減少させてきました。人口減少、労働者の減少は自然現象ではなく、この原因の一端を中小零細企業の経営者も作り出していました。中小零細企業で働く人達の賃金を上げるためにも、人口減少と労働者不足を根本的に解決するために、今やその企業主はこぞって政府に中小零細企業への財政支援、税制支援を求めていきます。	
日本共産党	今、外国人労働者問題について求められているのは、外国人労働者の基本的人権が保障される秩序ある受け入れと、共に生活するための支援体制です。日本国憲法の精神に基づき、入管法の抜本的改正、技能実習制度・育成就労制度の廃止を含めた根本見直し、永住許可取消し制度の廃止、外国人への差別・人権侵害に簡易迅速に対処するための政府から独立した国内人権機関の創設などが必要です。また、外国人労働者に人間らしい生活を保障するために、在留資格の種類にかかわらず、外国人労働者の家族の滞在の実現、妊娠・出産に対する不利益取り扱いを根絶し、育児をしながら働き続けることができる制度への改善、生活全般に係る相談を一元的に受け入れるワンストップセンターの整備、夜間中学などを含め外国人労働者・家族の日本語教育の充実・支援をすすめます。多文化共生社会の実現を図るとともに、永住外国人の地方参政権を認めるよう国会に働きかけます。	
中道改革連合	人手不足分野で外国人材は重要な担い手であり、「一時的労働力」ではなく生活者として定着できる制度と地域基盤が必要です。技能実習・特定技能の課題(手続き煩雑、仲介トラブル、日本語・相談体制不足、権利侵害)を踏まえ、権利が国内労働者と同等に保障される制度へ改善します。日本語教育、住居、医療、子どもの就学等を自治任せにせず、国の司令塔機能を強化し、地域・企業・本人を支える包括支援(相談・紛争解決含む)を進めます。	
日本維新の会	外国人比率の上限設定や総量規制の数値目標を明確にした上で、専門的・技術的分野の外国人については、イノベーションの創出等を通じた我が国経済の成長に資する観点から、受け入れを図る。それ以外の就労目的の外国人については、我が国における賃金水準の向上の阻害、地域社会における摩擦等の弊害を生じさせることのないような形で受け入れを行い、その技能水準の一層の向上等を通じて我が国経済の成長に貢献してもらうようにする。就労目的の外国人及びその家族については、地域社会へ参画と共生を支援すること等を通じて、我が国において円滑な社会生活等を営むことができるようになります。その一環として、日本の風土・文化等に対する理解の増進を図る。	
自由民主党	外国人政策は、日本の秩序ある地域社会を維持発展させていくうえで基本となる国家的課題です。外国人政策の在り方は、日本社会・経済の更なる成長・発展の礎もあります。特定技能制度及び育成就労制度の分野別運用方針の策定に当たっては、省人化を含む生産性向上及び国内人材確保の取組が前提であることを念頭に置き、これらについて厳密に精査し、両制度における受け入れ対象分野や受け入れ見込数を適切に設定する必要があると考えています。また、育成就労制度における転籍制限期間等についても、人材育成・人材確保や地方配慮の観点を踏まえ、適切に設定する必要があります。こうした観点を踏まえ、外国人政策は、社会秩序を維持する上での重要な要素であるとの認識の下、社会情勢の変化や実態を的確に捉え、適切に改善し、常に最善のものとしていく努力を続けます。	